

2022年9月14日 全8頁

Indicators Update

2022年7月機械受注

鉄道車両の受注が急増し7-9月期見通しを上回る受注額に

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.3%と、コンセンサス（Bloomberg調査、同▲0.6%）に反して2カ月連続で増加し、7-9月期の見通し（月平均）を上回る受注額となった。ただし、増加の主因は振れの大きい鉄道車両による押し上げであり、明確に基調が改善したわけではないとみられる。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲5.4%と2カ月ぶりに減少した。前月の増加からの反動が主因であった。非製造業（船電除く）からの受注額は同+15.1%と大幅に増加した。鉄道車両の発注元とみられる運輸業・郵便業が全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は、徐々に足元から基調が改善し増加傾向に転じるとみている。国内での新型コロナウイルスの感染状況の改善や外国人観光客（インバウンド）の増加、半導体不足の緩和など、9月以降は好材料が多い。他方、欧米での景気後退リスクの高まりや中国での感染再拡大といった不確実性が、企業の設備投資意欲に影響を与える可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年		2022年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	2.4	3.1	▲2.0	▲9.8	7.1	10.8	▲5.6	0.9	5.3
コンセンサス									▲0.6
DIRエコノミスト予想									▲0.4
製造業	7.1	3.5	▲4.8	▲1.8	7.1	10.3	▲9.8	5.4	▲5.4
非製造業（船電を除く）	▲0.5	0.4	▲1.9	▲14.4	11.0	8.9	▲4.1	▲0.0	15.1
外需	2.6	▲2.8	0.9	▲2.8	▲14.2	52.1	▲2.4	▲4.6	▲2.4

(注) コンセンサスはBloomberg。

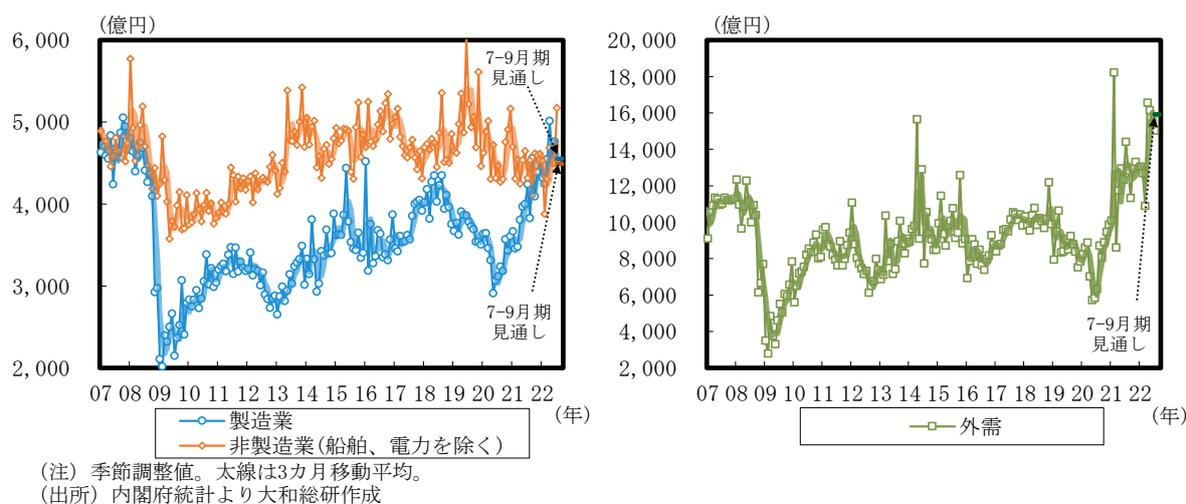
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】全体は増加も単月の上振れによる影響か

2022年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.3%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同▲0.6%）に反して2カ月連続で増加した。7-9月期の見通し（月平均）を上回る受注額となり、小幅な増加にとどまった6月から加速した。ただし、製造業は同見通しを下回ったほか、非製造業の増加の主因は振れの大きい鉄道車両による押し上げだった。総じてみれば、基調が明確に改善したとはいえないだろう。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は減少に転じた。4-6月期は見通しを大きく上回るペースで受注が積み上がったが、1-3月期に国内での新型コロナウイルス感染拡大などによって先送りされた設備投資が6月までにある程度実施されたことで、7月は増勢が一服したとみられる。非製造業（船電除く）からの受注額は大幅に増加した。振れの大きい鉄道車両の受注が全体を大きく押し上げたことで、非製造業（船電除く）全体の受注額は7-9月期の見通し（月平均）を上回った。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



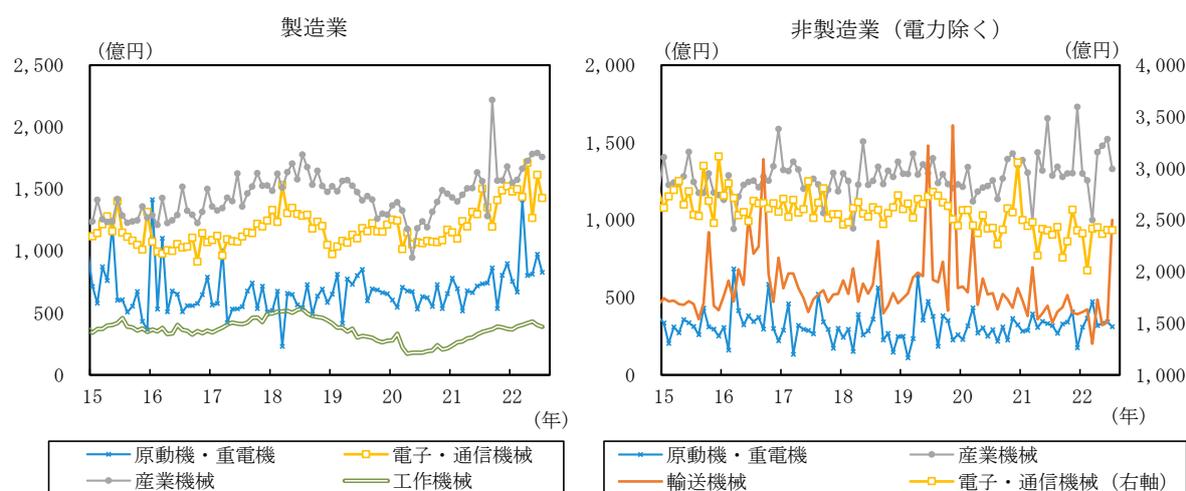
【製造業】前月からの反動が変動の主に

製造業からの受注額は前月比▲5.4%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、電子・通信機械や前月に2件の大型案件があった原動機・重電機などで前月の増加の反動が表れた（図表3左）。業種別では17業種中11業種が減少した。これらの11業種のうち10業種が6月に増加していたことから、7月の製造業の動きの主因は前月からの反動減であったとみられる。内訳を見ると、受注規模の大きい電気機械（同▲14.0%）のほか、化学工業（同▲40.7%）や造船業（同▲40.4%）など振れの大きい業種が全体を押し下げた。他方、非鉄金属（同+155.6%）やはん用・生産用機械（同+6.2%）などは2カ月ぶりに増加した（p.8）。

【非製造業】鉄道車両の受注急増が全体を大きく押し上げ

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+15.1%と3カ月ぶりに増加した。機種別で増加したのは輸送機械のみであったが、鉄道車両の受注額が前月の4倍超に跳ね上がったことで全体を大きく押し上げた（図表3右、大和総研による季節調整値）。鉄道車両は振れが大きい機種ではあるが、感染「第7波」の中でも政府による行動制限がなかったことから、乗客数の増加を見越して設備投資が積極化しやすかったとみられる。業種別では11業種中6業種が増加した。前述の鉄道車両の発注元とみられる運輸業・郵便業（同+172.7%）が大幅に増加した。また、全体への寄与度は小さいものの不動産業（同+171.2%）のほか、通信業（同+7.7%）などからの受注も増加した。他方、卸売業・小売業（同▲25.1%）や建設業（同▲15.7%）は2カ月連続のマイナスとなった。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

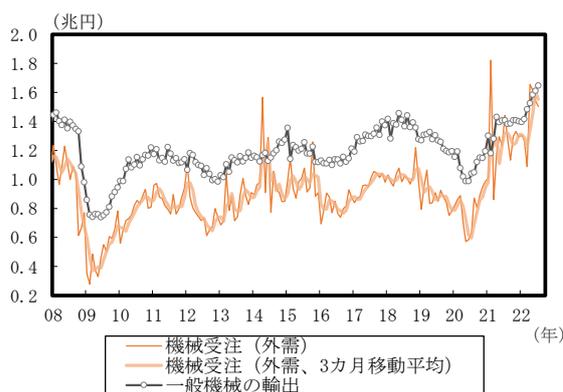
【外需】外需は3カ月連続で減少も依然として高水準

外需は前月比▲2.4%と3カ月連続で減少した（**図表4**）。ただし、水準で見れば依然として高い。機種別に見ると、主力の電子・通信機械や産業機械の増加が一服したほか、4月頃から高水準にあった輸送機械の受注額が落ち着いてきている（**図表5**）。海外での金融引締めの影響が表れ始めているとみられる。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、7月の外需は前月比▲2.8%と2カ月連続で減少した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。中国からの受注（同▲17.9%）では、6月にロックダウン（都市封鎖）解除の影響によって大幅に増加した反動が表れた。また、金融引締めや資源高が各国の設備投資意欲を弱める中、米国（同▲5.3%）や欧州（EU+英国、同▲0.1%）からの受注も減少した。

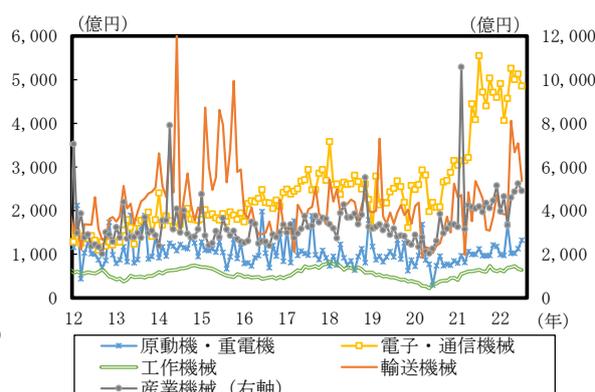
工作機械受注は8月分が既に公表されており、内需は前月比+5.4%と増加に転じた。国内の感染拡大のピークアウトが背景にあるとみられる。他方、外需は同+3.5%と小幅に反発した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

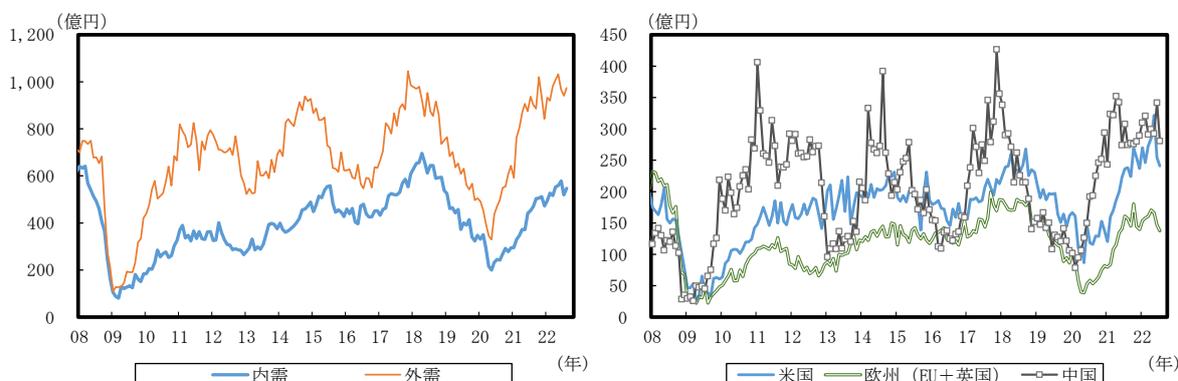


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



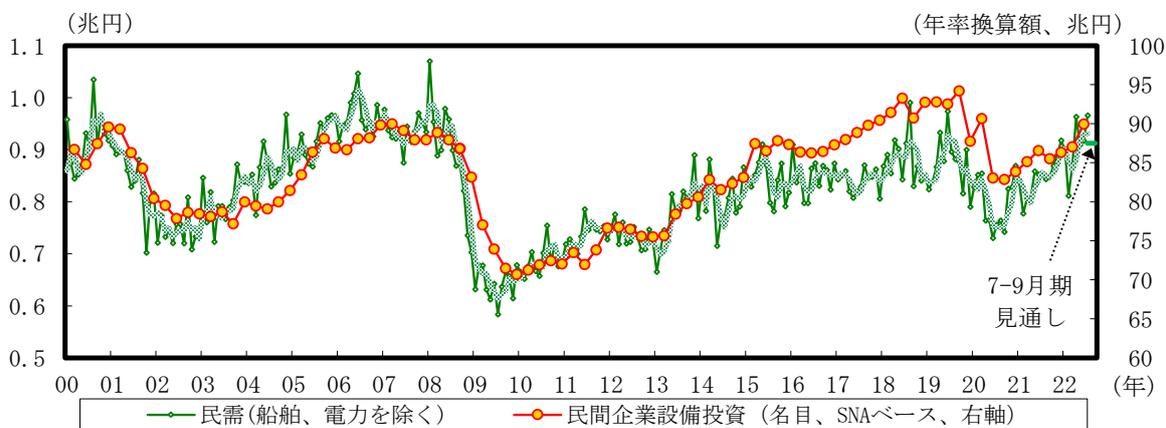
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】国内の感染状況の改善や半導体不足の緩和などが追い風に

先行きの民需（船電除く）は、徐々に足元から基調が改善し増加傾向に転じるとみている。7月には国内で急速に感染が拡大したが、1日当たり新規感染者数は8月下旬にピークアウトした。政府は10月にも外国人観光客（インバウンド）の受け入れ数上限の撤廃などを検討し、「全国旅行支援」を早ければ9月中に開始する方向で調整に入るなど、国内のサービス消費の回復に期待がかかる。9月以降は企業の設備投資意欲を改善させる材料が多いといえよう。国内でのサービス消費の回復や中国経済の持ち直しを背景に、非製造業や輸出産業が設備投資をけん引するとみている。また、半導体不足の緩和が進むことで自動車関連業種の設備投資意欲も回復するだろう。

他方、足元では海外経済を中心に先行き不透明感が強い。欧米では高インフレが継続しており、欧州中央銀行（ECB）は9月8日に0.75%ptの利上げを決定した。欧州での今冬のエネルギー不足懸念もあって、欧米では景気後退リスクが高まっている。また、従来警戒されてきた中国での感染再拡大も小規模ながら続いている。足元では中国の国全体では1日当たり新規感染者数は少ないが、「ゼロコロナ」政策によりロックダウンに踏み切る都市が増えている。こうした不確実性が企業の外需見通しや設備投資計画を押し下げる可能性には注意が必要だ。

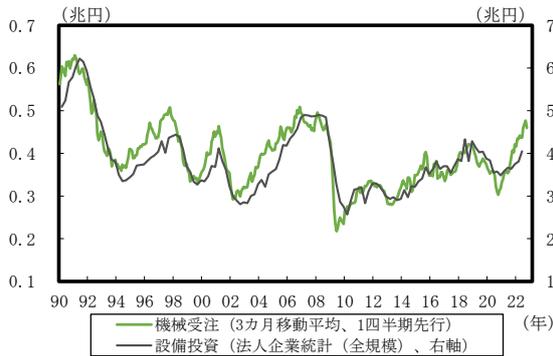
図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



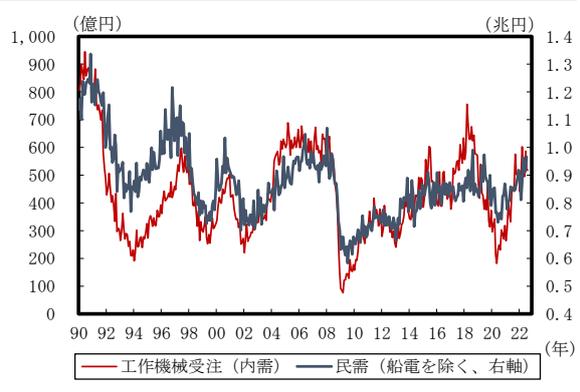
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



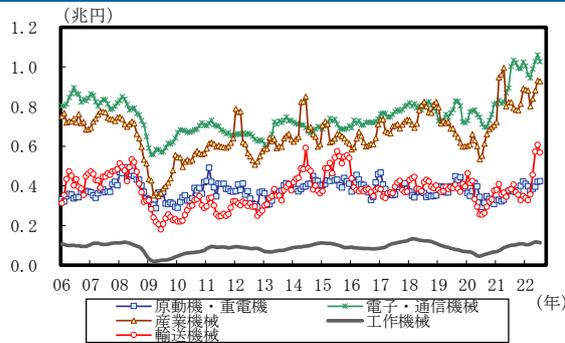
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



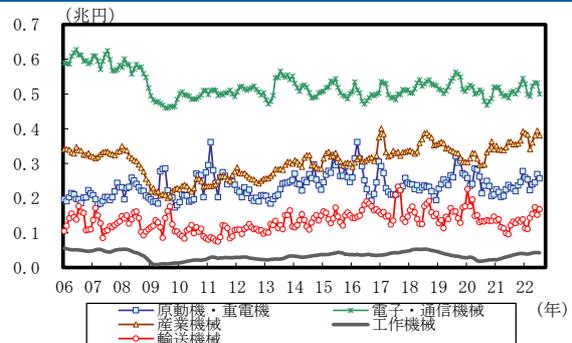
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

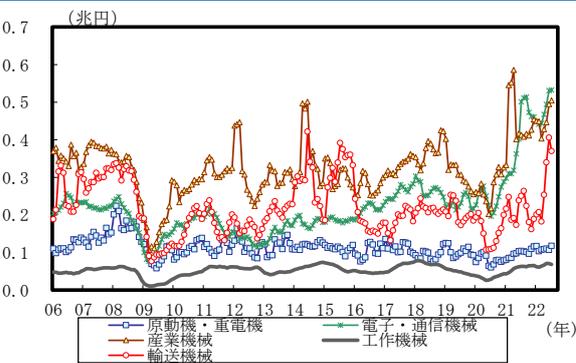


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

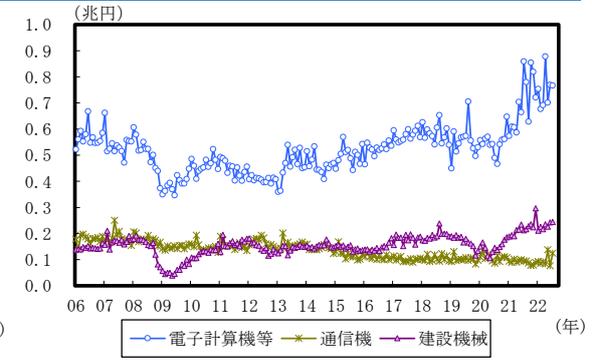


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



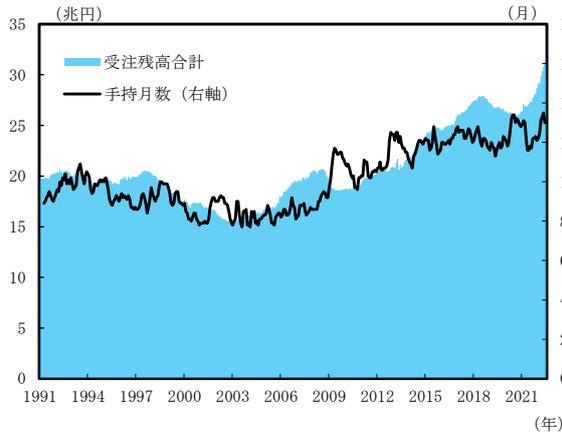
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

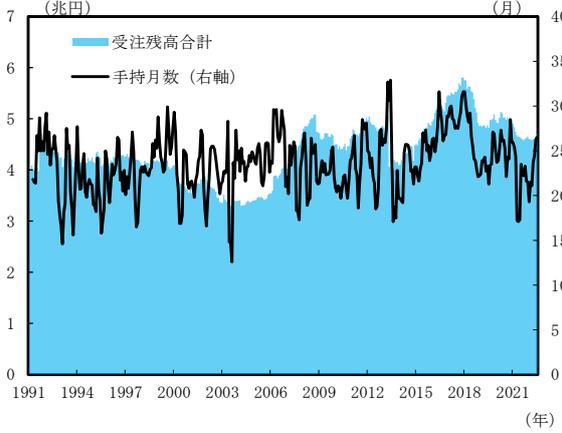


主要機種の受注残高と手持月数

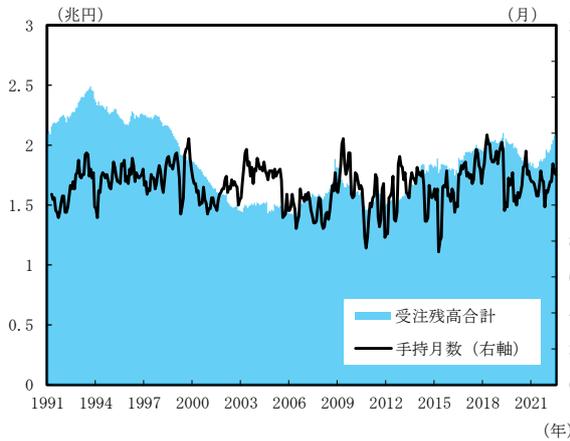
合計（船舶を除く）



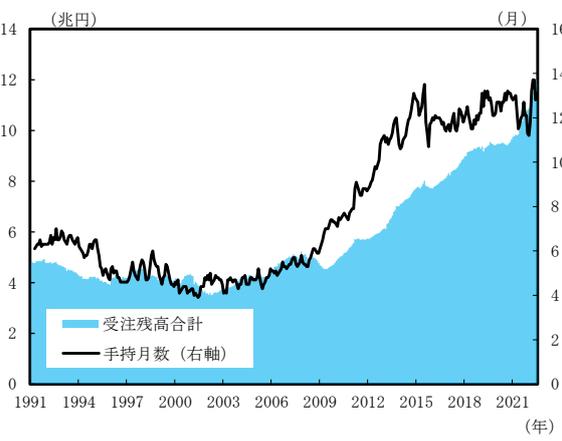
原動機



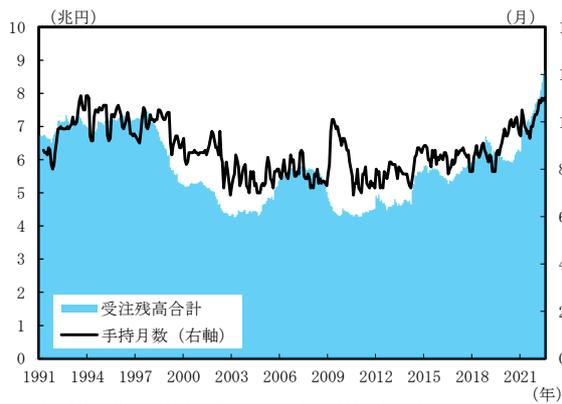
重電機



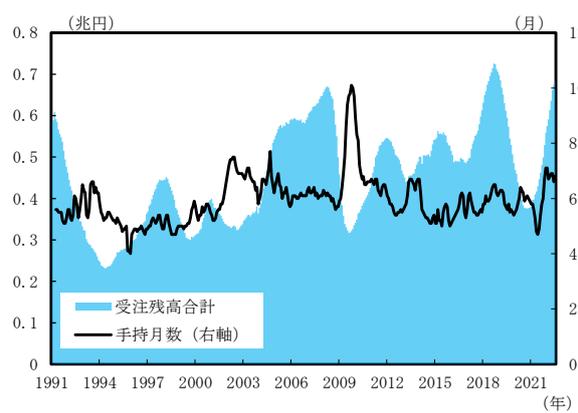
電子・通信機械



産業機械

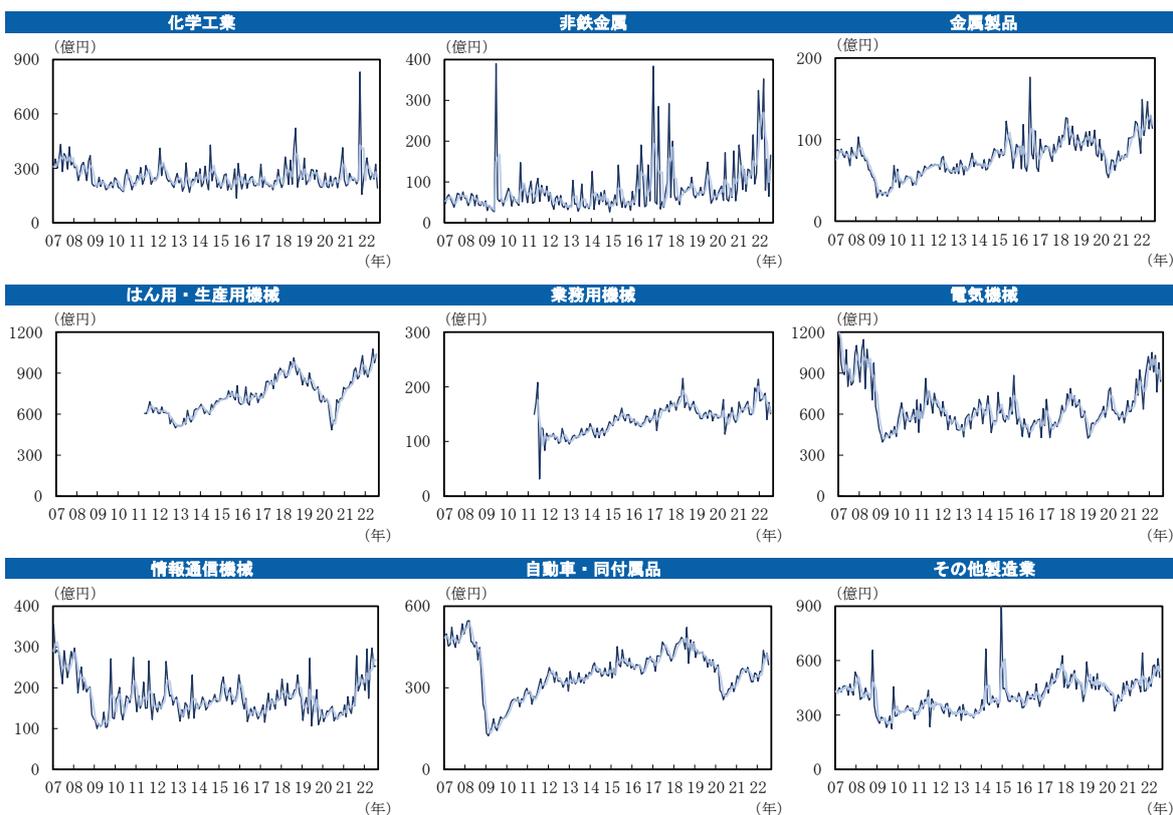


工作機械

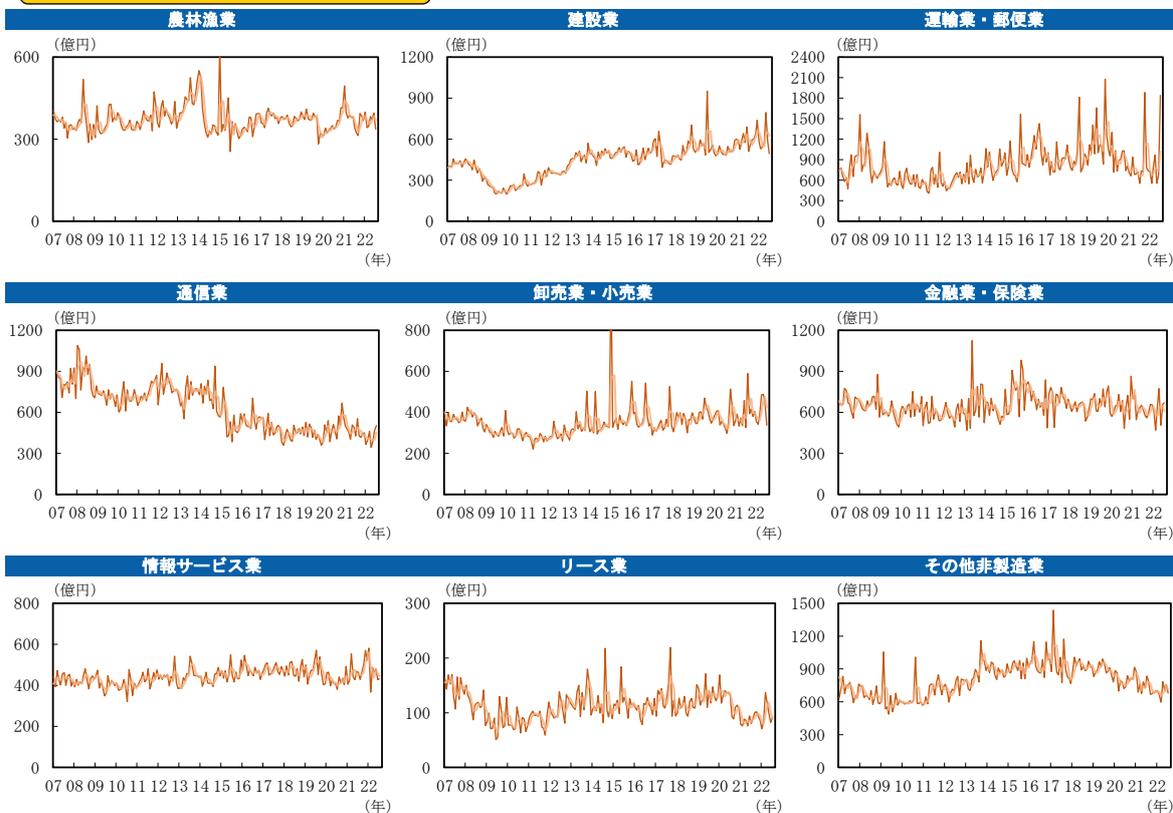


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成